



故久保清氏追悼、88春闘勝利学習会(3月29日)

賃上げ一・二七〇円を要求

政策闘争と結び春闘へ決起を

炭労は三月二十九日、三十日の二日間、炭労本部で第二七回臨時大会を開いて八八春闘方針などを決めました。三池の芳川代表は、賃金要求額の増額を求めるとともに、交渉方式、さらに政策闘争のたたかい方などについて炭労中執の見解をたしました。

大会で決定された春闘方針は、位以下四千五百円(現行二千五百円)を要求しています。最低賃金は、坑内員五千九百七十四円、坑外員四千七百六十円。災害補償は、弔慰金二千五百円、障害見舞金、業務上傷病退職別金、休業補償、通勤途上災害補償などを要求しています。

家族手当は、第一順位が一万五千円(現行一万五千円)、第二順

要求実現のためのたたかい方では、政策と賃金の二つの力に對して、低額抑え込みを打破するとともに、①炭鉱労働者の労働条件のあり方を世論にアピールする。②第八次政策補完や第九次政策の柱に、炭鉱労働者の労働条件のあり方について明確にさせる。③石炭労連を展覧したたたかいをする。また、交渉のすめ方では、基本的には昨年同様の「対角線、先行・到達方式」で臨み、全炭鉱との共同体制を重視して「同席事務折衝」を行い、実行行使も全炭鉱と調整しながら決定する構えです。たたかいの日程は、大会終了後ただちに各社に要求書を提出、事前折衝を経て四月二十一日から交渉に入る予定です。

「がまん」は限界

昨年の春闘は、円高・不況を反映して、全体として鉄鋼などの「自衛路線」のもとで、全国平均

港務所春闘要求

三池港務所の春闘要求は、月額一・五〇〇円(七%)の賃上げ、退職手当、交番手当、超過勤務手当、災害補償など十四項目を三月三十日会社側に提出しました。

低額打破の課題

炭労の春闘は、一昨年のゼロを例外としても昨年は要求額一・二七〇円、三〇〇円に對して九十五円(月約二千四百七十円)、一・一九〇円(表一参照)史上最低の妥結額でした。

炭労大会終わる

昨年の鉄鋼、造船などは賃上げゼロでしたが、炭鉱の賃上げよりも高い定期昇給があります。過酷な労働に耐えて働く炭鉱労働者の労働条件が低額に抑えられ、他産業との格差がますます広がっている現状の中で、エネルギー資源を守るための石炭政策を確立させるためのたたかいと結合して、労働条件を確立することが重要であり、石炭資本にすぎない怒りをぶつけないければなりません。

炭労春闘要求・妥結額比較 (表1)		
年度	要求額(率)	妥結額(率)
82	680(10.0)	444(6.47)
83	490(7.0)	175(2.40)
84	320(6.0)	182(2.43)
85	510(7.0)	262(3.40)
86	530(7.0)	0(-)
87	230(3.0)	95(1.19)

「努力する」「検討する」にとどまる 石炭労協一政府・石炭協会交渉

石炭協会は、当面する政策要求として需要確保など七項目をまとめた政府に提出していましたが、回答を求めた三月十七日中央行動を、通産・労働省要請、石炭協会交渉を展開しました。

①国内炭需要確保(通産)「一千万トンという八次策の枠内で努力する。六十三年度原料炭は需給の交渉の推移をみて、需給・価格部会で審議する」

②IQ制度の活用(通産)「八次策遂行のために制度は必要だが、同業に同意できない点がある。今後八次策を乗りこえるために、また九次策に向けて機関を設置して検討したい」と答えるにとどまりました。

③労働条件の確保(通産)「答申の趣旨をふまえて労使間で解決すべく努力する」

④雇用対策の強化(通産)「北海道にリクルートセンターを設置し、労働省と連携して対処する」

⑤未払い退職金完済(通産)「石炭協会に對しては、七項目の政府要求に同意せよとの申し入れについて「要求は望ましい」と思いますが、八次策に同意せざるを得なかったことを前提にする部分に同意できない点がある。今後八次策を乗りこえるために、また九次策に向けて機関を設置して検討したい」と答えるにとどまりました。

9.28訴訟 「和解の席につく」を決定 全体の勝利めざしてたたかう

昭和四十二年九月二十八日、死者七人、〇〇中毒患者四百二十五人を出した三川鉱山材料線で発生した坑内火災によって被災した、〇〇患者七十七人が、三井鉱山を相手として総額七億二千六百万円の損害賠償請求していた訴訟で、

被告、会社も態度表明

当然のことですが、「和解の席につく」ことを迫られていた被告、三池炭労組は、この決定を尊重する立場で第五回委員会に「三池炭

主要組合の要求と昨年妥結

組合名	88春闘要求	87春闘妥結
全労連	6~7%程度	3.56%
総評	7%以上	
鉄鋼	8,000円(3.25%)	定昇 3,800円
造船重機	9,000円(3.76%)	定昇 3,900円
私鉄	23,000円(9.8%)	10,800円(4.62%)
全電	22,000円(9%程度)	11,600円(4.94%)
電力	15,300円(6.5%)	9,850円(3.92%)
電機	6.5%程度	3.6%
自動車	6%基準	平均 3.22%

地底

土佐の高知でサクラの開花宣言。ぐすくき味の天候と肌寒さで九州はやや遅れる。人々の動きも活発になり、花見など華やかなりや、入・進学、入社など新しい人生の一步を踏み出す人も多い。「個性」を大切に。

百貨店の売上高の伸び率が対前年比で四・八%。耐久消費財でみると一〇・八%と大幅な増加。とくに自動車の国内販売は過去最高とか。それも高級車志向、家電製品でも高性能、高級型が好調。マイホームの夢も捨てず、せめて現状で快適にという「絶望的消費」でなければ幸いだが、低所得者には無縁の話ではある。

「えっ、われわれ日本の労働者の賃金が世界一位だって。それ本当?」当然の疑問だ。なんのことはない。財界が賃金抑制のために異常な円高での為替レートを利用しての宣伝だ。生活実態はアメリカ、ヨーロッパの購買力と労働時間の長さや考慮して比較すると、およそ半分、雲泥の差なのだ。騙しに用心を。

「連合」に反対する左派系労組の春闘勝利集金に八万人が参加し、大幅賃上げと新大型間接税反対を訴え都内をデモ。こちらは晴。前日には連合・総評の春闘勝利集金が開かれたが、参加者は二万五千人。こちらは雨でデモも中止。天候に左右されることもあるまいが「大きなことはいくらだ」もちと憂りがちな気配。

アメリカの「コリ押し」で牛肉・オレンジの市場開放が迫られている。わが国の農業崩壊の危機。根は石炭と同じ、前川リポートに始まる「国際化時代」にふさわしい産業構造転換の一の犠牲強要。こんな政治は「免だ。石炭の「生き残り」は、円高でボロもつけの電力に需要拡大を迫ることで可能なのは。政策の転換こそ急務。

低額抑制許さず生活守ろう